

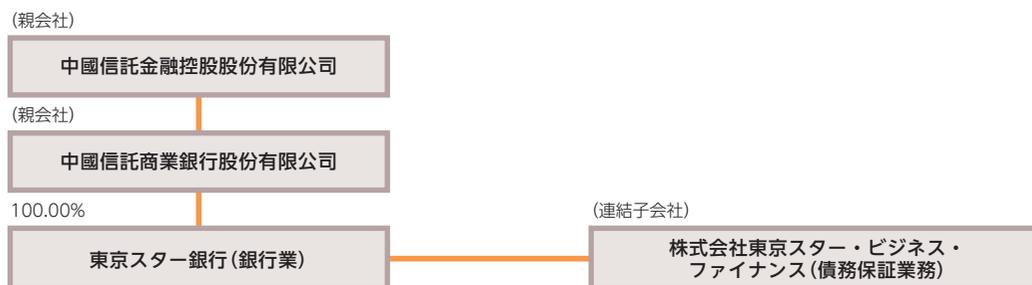
連結情報

主要経営指標

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	70,388	60,102	54,356	43,855	42,712
連結経常利益(△は連結経常損失)	17,863	10,640	9,931	△740	3,272
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	12,483	8,068	8,998	△2,341	1,196
連結包括利益	11,991	9,480	4,473	1,055	962
連結純資産額	148,581	158,061	162,535	163,590	164,102
連結総資産額	2,608,103	2,460,480	2,419,895	2,317,753	2,130,018
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	212,258.58	225,802.74	232,193.16	233,701.03	234,432.54
連結ベースの1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)(円)	17,833.67	11,526.08	12,854.50	△3,345.29	1,708.58
連結自己資本比率(国内基準)	9.09%	9.73%	10.71%	11.27%	11.96%

グループ会社に関する情報(2022年3月31日現在)



連結子会社の情報(2022年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株) 東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	債務保証業務	1979年12月1日	100	100

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年3月期末 (2021年3月31日現在)	2022年3月期末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	390,579	414,725
コールローン	65,500	25,500
買入金銭債権	5,785	9,545
有価証券	191,602	168,805
貸出金	1,574,291	1,431,401
外国為替	6,513	9,650
その他資産	70,248	60,942
有形固定資産	4,164	3,566
建物	2,494	2,212
土地	206	206
リース資産	4	2
建設仮勘定	384	139
その他の有形固定資産	1,075	1,005
無形固定資産	7,634	7,229
ソフトウェア	6,520	5,891
その他の無形固定資産	1,113	1,337
繰延税金資産	4,119	3,964
支払承諾見返	11,591	11,089
貸倒引当金	△14,277	△16,401
資産の部合計	2,317,753	2,130,018
(負債の部)		
預金	1,737,253	1,526,212
譲渡性預金	327,421	364,978
コールマネー	31,071	—
借入金	774	15,000
外国為替	60	120
その他負債	44,358	47,326
賞与引当金	960	817
役員賞与引当金	147	162
役員退職慰労引当金	102	149
睡眠預金払戻損失引当金	71	54
利息返還損失引当金	4	3
事業再構築引当金	343	—
支払承諾	11,591	11,089
負債の部合計	2,154,162	1,965,915
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	113,722	114,467
株主資本合計	163,722	164,467
その他有価証券評価差額金	△131	△364
その他の包括利益累計額合計	△131	△364
純資産の部合計	163,590	164,102
負債及び純資産の部合計	2,317,753	2,130,018

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	43,855	42,712
資金運用収益	32,659	30,057
貸出金利息	29,525	27,354
有価証券利息配当金	2,748	2,153
コールローン利息	18	15
預け金利息	302	446
その他の受入利息	65	86
役務取引等収益	7,546	6,999
その他業務収益	1,767	3,856
その他経常収益	1,880	1,798
償却債権取立益	1	4
その他の経常収益	1,879	1,794
経常費用	44,595	39,440
資金調達費用	1,960	1,525
預金利息	1,680	1,497
譲渡性預金利息	34	14
コールマネー利息	194	2
債券貸借取引支払利息	3	0
借入金利息	33	1
その他の支払利息	13	9
役務取引等費用	3,909	3,629
その他業務費用	635	384
営業経費	32,468	29,333
その他経常費用	5,621	4,566
貸倒引当金繰入額	5,170	3,915
その他の経常費用	451	650
経常利益又は経常損失(△)	△740	3,272
特別利益	76	—
固定資産処分益	76	—
特別損失	2,014	128
固定資産処分損	59	88
減損損失	761	39
事業再構築費用	1,194	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,679	3,144
法人税、住民税及び事業税	810	1,651
法人税等調整額	△1,147	296
法人税等合計	△337	1,948
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,341	1,196
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,341	1,196

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,341	1,196
その他の包括利益	3,397	△233
その他有価証券評価差額金	3,397	△233
包括利益	1,055	962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055	962
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	116,063	166,063
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	△2,341
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△2,341	△2,341
当期末残高	26,000	24,000	113,722	163,722
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,528	△3,528	162,535	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,341	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,397	3,397	3,397	
当期変動額合計	3,397	3,397	1,055	
当期末残高	△131	△131	163,590	

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	113,722	163,722
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△450	△450
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,000	24,000	113,271	163,271
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,196	1,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,196	1,196
当期末残高	26,000	24,000	114,467	164,467
	その他の包括利益累計額		純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△131	△131	163,590	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△450	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△131	△131	163,139	
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,196	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△233	△233	△233	
当期変動額合計	△233	△233	962	
当期末残高	△364	△364	164,102	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△2,679	3,144
減価償却費	2,959	2,957
減損損失	761	39
持分法による投資損益(△は益)	6	78
貸倒引当金の増減(△)	4,377	2,124
賞与引当金の増減額(△は減少)	27	△143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	102	47
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	△17
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	343	△343
資金運用収益	△32,659	△30,057
資金調達費用	1,960	1,525
有価証券関係損益(△)	△926	△320
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	—
為替差損益(△は益)	△11,072	△9,704
固定資産処分損益(△は益)	△12	66
貸出金の純増(△)減	67,773	143,296
預金の純増減(△)	△115,986	△211,041
譲渡性預金の純増減(△)	129,158	37,557
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△35,646	14,225
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△8,894	11,663
コールローン等の純増(△)減	△35,987	36,239
コールマネー等の純増減(△)	△26,578	△31,071
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△48,320	—
外国為替(資産)の純増(△)減	2,936	△3,136
外国為替(負債)の純増減(△)	△168	59
資金運用による収入	33,494	29,802
資金調達による支出	△2,125	△1,788
その他	7,813	6,721
小計	△69,372	1,939
法人税等の支払額又は 還付金(△は支払)	△2,506	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,879	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,989	△46,712
有価証券の売却による収入	40,297	5,112
有価証券の償還による収入	24,506	77,806
金銭の信託の減少による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△397	△487
有形固定資産の売却による収入	—	306
無形固定資産の取得による支出	△1,779	△1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,640	34,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,239	35,809
現金及び現金同等物の期首残高	400,932	372,693
現金及び現金同等物の期末残高	372,693	408,502

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
 連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社
 会社名
 AZ-Star株式会社
 AZ-Star3号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 1社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(4) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施していません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先で財務制限条項に抵触又は貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が二次査定を実施しております。その査定結果に基づいて引当金の算定を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (11) 事業再構築引当金の計上基準
事業再構築引当金は、店舗移転及び組織再編等の事業の再構築に関連して将来発生が見込まれる損失に備えるため、その合理的な見積りに基づき計上しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	14,277百万円	16,401百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞(以下「本件影響」といいます。))は、当行の与信先の業況に影響を及ぼしております。本件影響が貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定のもと、各債務者の収益獲得能力を個別に評価するにあたっては、入手可能な直近の情報を可能な限り反映させて評価しております。貸倒引当金はこのような評価の結果とともに、将来予測される、より長期の景気変動による信用コストを踏まえ計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 金融商品の時価

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「注記事項(金融商品関係)」に記載しております。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

金融商品の時価の算出方法は、「注記事項(金融商品関係)」「3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は時価評価モデルに用いるインプットであり、為替相場、イールドカーブ、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当連結会計年度の期首残高に与える影響はありません。

また、連結財務諸表に与える影響は軽微であり、1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当連結会計年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が450百万円減少、その他資産が743百万円減少、その他負債が82百万円減少、貸倒引当金が11百万円減少、繰延税金資産が198百万円増加、1株当たり純資産額が643円91銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	100百万円	104百万円
出資金	1,637百万円	1,652百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,408百万円	11,962百万円
危険債権額	14,153百万円	9,928百万円
三月以上延滞債権額	272百万円	1,305百万円
貸出条件緩和債権額	1,589百万円	1,564百万円
合計額	23,424百万円	24,760百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
301百万円	5,493百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
2,328百万円	2,255百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	－百万円	5,949百万円
貸出金	98,136百万円	28,385百万円
計	98,136百万円	34,334百万円

担保資産に対応する債務

預金	563百万円	508百万円
借入金	774百万円	15,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
先物取引差入証拠金	2,983百万円	3,365百万円
保証金	22,719百万円	12,234百万円
金融商品等差入担保金	14,616百万円	16,823百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	150,086百万円	171,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	98,201百万円	123,907百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	5,696百万円	4,759百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
外国為替売却益	－百万円	1,759百万円
金融派生商品収益	680百万円	1,583百万円
融資業務関連収入	745百万円	471百万円
国債等債券売却益	318百万円	24百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資ファンド運用益	999百万円	692百万円
買取債権回収益	716百万円	604百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
国債等債券売却損	306百万円	384百万円
外国為替売却損	287百万円	－百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料・手当	16,516百万円	14,175百万円
退職給付費用	487百万円	400百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸出債権売却損	37百万円	358百万円
貸出金償却	182百万円	138百万円
投資ファンド運用損	104百万円	29百万円

6. 減損損失

前連結会計年度において、事業の再構築において業務効率化等を図るべく、一部店舗の移転を決定したこと等に伴い、主に東京都内の該店舗で投資額の回収が見込めなくなったことにより、761百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物677百万円、その他有形固定資産80百万円及びその他資産3百万円であります。

資産グルーピングの単位は、該店舗等各々を独立した単位としております。

なお、該資産の回収可能価額は、店舗については使用価値によって算定しておりますが、該店舗については将来キャッシュ・フローの評価額がマイナスのため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。また店舗以外については、売却可能と考えられる時価としております。

また、当連結会計年度において、業務効率化等を図るべく、事務所に使用している賃借不動産の一部を解約・閉鎖することに伴い、事業用不動産及び事業用不動産の廃却を予定し、39百万円の減損損失を計上しております。

上記減損損失の内容は、建物36百万円、その他有形固定資産2百万円であります。

資産グルーピングの単位は、閉鎖を予定している施設の不動産を1単位としております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額によって算定しておりますが、売却処分を行わないため、回収可能価額はないものとして取り扱っております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,928	△516
組替調整額	△31	341
税効果調整前	4,896	△175
税効果額	△1,499	△57
その他有価証券評価差額金	3,397	△233
その他の包括利益合計	3,397	△233

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	390,579百万円	414,725百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△17,886百万円	△6,222百万円
現金及び現金同等物	372,693百万円	408,502百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	138	1,175
1年超	128	4,557
合計	267	5,733

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達は市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループは余資運用目的及び事業推進目的で有価証券を保有しております。中でも債券が多くを占めており、これらは金利リスク、発行体の信用力等に起因する価格の変動リスク及び市場流動性リスクに晒されております。加えてALMの一環及びバンキング勘定の取引としてデリバティブ取引も行っており、これらは金利・為替をはじめとした市場リスクと信用リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・決裁権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、執行役会、取締役会等に定例報告する体制が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額な投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

- ②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析をリスク統括部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベース・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」(金銭の信託勘定で保有するものや、買入金銭債権勘定で保有するみなし有価証券を含む)を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関してはヒストリカル法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行い、「売

買目的有価証券」に区分される取引に関しては、ヒストリカル法、保有期間1日、信頼区間片側99%、観測期間2年以上にて行っております。2022年3月31日現在の影響額は1,033百万円です。(2021年3月31日現在(は、1,126百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、リスク限度額や必要に応じたポジション枠の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、ストレス状況下における30日間の純資金流出額を上回る額を流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。また、現金預け金、コールローン及びコールマネーは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、その他の金融商品は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	187,805	187,805	—
(2) 貸出金	1,574,291		
貸倒引当金(※1)	△14,217		
	1,560,074	1,637,364	77,289
資産計	1,747,880	1,825,170	77,289
(1) 預金	1,737,253	1,738,225	972
(2) 譲渡性預金	327,421	327,421	—
負債計	2,064,675	2,065,647	972
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,632)	(4,632)	—
デリバティブ取引計	(4,632)	(4,632)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	41,946	41,657	△288
その他有価証券	123,015	123,015	—
(2) 貸出金	1,431,401		
貸倒引当金(※1)	△16,333		
	1,415,067	1,486,275	71,207
資産計	1,580,029	1,650,948	70,918
(1) 預金	1,526,212	1,526,823	610
(2) 譲渡性預金	364,978	364,978	—
負債計	1,891,191	1,891,802	610
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,060)	(6,060)	—
デリバティブ取引計	(6,060)	(6,060)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(※1)	404	407
組合等出資金(※2)	3,392	3,436

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	370,913	—	—	—	—
コールローン	65,500	—	—	—	—
貸出金(*)	318,600	303,401	241,269	98,350	408,646
合計	755,014	303,401	241,269	98,350	408,646

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,703百万円、期間の定めのないもの187,029百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	20,153	57,378	34,558	78,800
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	20,153	57,378	34,558	78,800
うち国債	18,500	—	—	—
社債	1,100	21,821	460	—
その他	553	35,556	34,098	78,800

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	397,925	—	—	—	—
コールローン	25,500	—	—	—	—
貸出金(*)	250,630	320,119	213,952	83,510	370,542
合計	674,055	320,119	213,952	83,510	370,542

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,089百万円、期間の定めのないもの176,765百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	26,463	39,820	30,454	72,093
満期保有目的の債券	—	—	6,150	35,795
その他	—	—	6,150	35,795
その他有価証券のうち満期があるもの	26,463	39,820	24,304	36,298
うち国債	—	5,000	—	—
社債	5,955	20,065	460	—
その他	20,507	14,755	23,844	36,298

(注3) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)
(1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,286,646	189,374	154,780	38,843	36,439	31,168

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	327,421	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	31,071	-	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(1) その他の有利子負債

(単位：百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,117,565	142,233	158,549	35,774	36,553	35,535

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	364,978	-	-	-	-

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
コールマネー	-	-	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に開する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	5,004	—	—	5,004
社債	—	462	26,502	26,965
その他	4,966	80,388	5,690	91,045
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,262	—	6,262
通貨関連	—	16,784	—	16,784
債券関連	22	—	—	22
商品関連	—	528	—	528
資産計	9,993	104,428	32,192	146,614
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,568	—	6,568
通貨関連	—	22,540	—	22,540
債券関連	21	—	—	21
商品関連	—	528	—	528
負債計	21	29,638	—	29,659

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	41,657	—	41,657
貸出金	—	—	1,486,275	1,486,275
資産計	—	41,657	1,486,275	1,527,932
預金	—	1,526,823	—	1,526,823
譲渡性預金	—	364,978	—	364,978
負債計	—	1,891,802	—	1,891,802

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債等がこれに含まれます。

市場価格のない私募債等は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に上記以外の有価証券がこれに含まれます。

また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに担保の設定状況等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を用いた割引現在価値、又は、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限の定めのないものにつきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期性預金については、一定の期間ごとに区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを割引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券			
その他有価証券			
社債	現在価値技法	倒産確率 倒産時の損失率	0.4%～5.9% 0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の時 価への振替	レベル3の時 価からの振替	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
有価証券	29,280	△112	745	2,279	-	-	32,192	182

(※1) 連結損益計算書に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行グループでは財務部門において時価の算定に関する方針を定め、リスクマネジメント部門においてそれに基づく手続を定めております。レベル3に分類された時価は、定められた手続に従い、主にリスクマネジメント部門が算定及び検証を行い、同部門担当執行役に承認されております。また、検証結果は、財務部門に報告されることで時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

市場価格のない私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券の残高に占める割合であり、将来の担保不動産時価に対する時点の債権の残高の割合から算定した推定値です。

倒産確率と倒産時の損失率は正相関の関係にあり、これらのインプットの著しい増加は、時価の著しい低下を生じさせることとなります。

退職給付関係

- 採用している退職給付制度の概要
当行グループは、退職給付制度として2004年4月より確定拠出年金制度を採用しております。
- 確定拠出制度
当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度487百万円、当連結会計年度400百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,756百万円	4,568百万円
資産除去債務	530	394
減価償却費	239	257
賞与引当金	294	250
その他	796	1,017
繰延税金資産小計	5,618	6,489
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,238	△2,299
評価性引当額小計	△1,238	△2,299
繰延税金資産合計	4,379	4,189
繰延税金負債		
減価償却費	△259	△224
繰延税金負債合計	△259	△224
繰延税金資産の純額	4,119百万円	3,964百万円

(注) 評価性引当額が前連結会計年度末より1,060百万円増加しております。この増加の主な内容は、将来課税所得見積り額の減少によるものです。

- 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	— %	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.45
評価性引当金	—	30.19
子会社の税率変更による影響	—	△3.15
住民税均等割	—	0.82
連結子会社との税率差異	—	1.08
持分法投資損益	—	△0.03
その他	—	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	61.96%

なお、前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	42,712
うち役務取引等収益	6,999
預金・貸出業務(注)1	3,436
為替業務	1,011
証券関係業務	1,536
保証業務(注)2	142
保険販売業務	780
その他	91
うちその他業務収益	471

(注) 1.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益も含まれております。

2.企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象外の収益です。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	233,701円03銭	234,432円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3,345円29銭	1,708円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 163,590	164,102
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 -	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 163,590	164,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 700	700

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 △2,341	1,196
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円 △2,341	1,196
普通株式の期中平均株式数	千株 700	700

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,814	3,050	6,990	43,855

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,412	2,196	9,103	42,712

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	147,962	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールローン	10,000
								-	コールマネー	11,071
							183	コールマネー利息	-	
							ソフトウェアの購入	ソフトウェアの購入	10	ソフトウェア

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

コールローン、コールマネーの利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。ソフトウェアの購入については、複数の第三者における同等機能を有するソフトウェアの開発価格と比較し適正な水準にあることを確認して決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万台湾元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中國信託商業銀行股份有限公司	台湾 台北市	147,962	銀行業	被所有 直接 100	資金取引	資金運用調達	-	コールマネー	-
							2	コールマネー利息	-	
							-	その他資産	936	
							-	金融派生商品負債	820	
							679	外国為替売買損	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

コールマネーの利率、為替デリバティブ取引の価格については、市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)
中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

- 1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

該当事項はありません。

2.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	
	社債	—	—	—	—	—	
	外国証券	—	—	—	41,946	41,657	△288
	小計	—	—	—	41,946	41,657	△288
合計	—	—	—	41,946	41,657	△288	

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期末			2022年3月期末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	21,908	21,554	354	26,502	26,014	488
	その他	84,166	83,225	941	54,223	53,652	570
小計	106,075	104,779	1,295	80,725	79,666	1,059	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	20,278	20,345	△67	5,467	5,475	△8
	国債	18,505	18,519	△13	5,004	5,009	△4
	社債	1,772	1,826	△54	462	466	△3
	その他	67,158	68,609	△1,450	44,705	46,121	△1,416
小計	87,436	88,954	△1,518	50,173	51,597	△1,424	
合計	193,511	193,734	△223	130,899	131,264	△365	

4.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	40,554	318	306	5,373	24	384
合計	40,554	318	306	5,373	24	384

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期末		2022年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	0	—	—

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2022年3月期末
評価差額	△189	△364
その他有価証券	△223	△365
組合等出資金	33	0
(+) 繰延税金資産	57	—
その他有価証券評価差額金	△131	△364

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	380,053	353,609	△176	△176	351,769	328,378	△300	△300
	受取固定・ 支払変動	189,348	176,104	1,806	1,806	170,980	163,385	△4,077	△4,077
	受取変動・ 支払固定	190,705	177,505	△1,982	△1,982	172,634	164,993	3,782	3,782
	受取変動・ 支払変動	-	-	-	-	8,155	-	△5	△5
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	50,956	46,995	-	164	45,342	42,247	△4	137
	売建	25,478	23,497	△12	424	22,671	21,123	△42	372
	買建	25,478	23,497	12	△260	22,671	21,123	38	△234
合計		—	—	△176	△11	—	—	△305	△163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	65,186	30,862	△3,300	△3,300	-	-	-	-
	為替予約	64,920	-	△1,170	△1,170	120,925	-	△5,164	△5,164
	売建	59,627	-	△1,253	△1,253	109,870	-	△5,413	△5,413
	買建	5,292	-	82	82	11,055	-	248	248
	通貨オプション	968,702	830,691	0	16,090	902,970	799,184	△591	11,869
	売建	481,306	415,345	△21,410	589	451,485	399,592	△17,127	△182
	買建	487,395	415,345	21,410	15,500	451,485	399,592	16,536	12,052
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		—	—	△4,470	11,619	—	—	△5,755	6,705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	13,911	—	14	14	10,748	—	0	0
取引所	売建	7,787	—	89	89	6,440	—	17	17
	買建	6,123	—	△75	△75	4,307	—	△16	△16
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	14	14	—	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

5.商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期末				2022年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	商品先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	商品スワップ	4,891	982	—	—	1,541	—	△0	△0
	固定価格受取・ 変動価格支払	2,445	491	△505	△505	770	—	△528	△528
	変動価格受取・ 固定価格支払	2,445	491	505	505	770	—	528	528
	商品オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.商品は、2021年3月期末においては原油及び錫に関するものであり、2022年3月期末においては原油に関するものであります。

6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。